

品川区議会だより



第272号

平成31年(2019年)2月14日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



荏原第三地区民生委員協議会主催で京陽小学校(平塚二丁目19番)にて行われた「高齢者ふれあい給食」。

平成30年 第4回定例会

- 品川区のこのようなことが決まりました 2～3
- 第4回定例会の議決結果 4～5
- 区政をきく(一般質問) 6～12
- 請願・陳情の結果 13
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 14～15
- 本会議・委員会の日程(予定) 16

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



**臨海部広域斎場の利便性向上を進めるため、
臨海部広域斎場組合の規約を変更します。**

第91号議案 臨海部広域斎場組合規約の変更について

増加する火葬・葬儀の需要にこたえるため、臨海部広域斎場の火葬炉等の増築や既存施設の修繕等を計画的に進めていく方針となりました。これに伴い、組織区(品川区・港区・目黒区・大田区・世田谷区)の費用負担等について現行規定の見直しが必要となったため、「臨海部広域斎場組合規約」の変更を行います。

委員会での質問

Q 火葬炉や葬儀会場等の増築・施設整備について、今後のスケジュールは。

臨海部広域斎場とは

火葬需要の増大を見据えて、品川区・港区・目黒区・大田区・世田谷区の5区で組織された臨海部広域斎場組合(一部事務組合)により設置された斎場です。火葬場やこれに併設する葬儀会場の設置および管理運営に関する事務を5区で共同処理しています。

A 2030年度より稼働できるよう進めていきますが、他斎場の動向や事業環境の変化等を注視し、必要に応じて計画の精査・見直しを行います。

ぷりすくーる西五反田などの指定管理者が決まりました。

第92号議案～第97号議案 指定管理者の指定について

指定管理者を指定した施設と指定管理者は以下のとおりです。指定期間は平成31年4月1日から5年間です。

委員会での質問

※第97号議案についての質問です。

Q 区立品川健康センターおよび荏原健康センターの管理を行う指定管理者を選定した判断基準は。

A 提案に様々な工夫がみられ、特に光熱水費の削減について具体的な提案があり、選考における得点も8割以上であったため、選定しました。

議案番号	施設	指定管理者
92	区立ぷりすくーる西五反田	特定非営利活動法人子育て品川
93	区立東大井地域密着型多機能ホーム	株式会社大起エンゼルヘルプ
94	区立心身障害者福祉会館	社会福祉法人品川総合福祉センター
95	区立上大崎つばさの家	社会福祉法人げんき
96	区立発達障害者支援施設	社会福祉法人げんき
97	区立品川健康センター	住友不動産エスフォルタ・NTTファシリティーズ共同事業体
	区立荏原健康センター	

指定管理者制度とは

普通地方公共団体が指定する法人その他の団体に、公の施設の管理を行わせる制度です。公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の縮減等を図るために導入されました。

議案審議
— 平成30年第4回定例会 —

**品川区のこのようなことが
決まりました**

会期14日間:平成30年12月6日～12月19日

今回審議した議案等は

区長提出議案……………16件
請願・陳情……………19件
計35件

※上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。

新たな障害児者総合支援施設が10月1日から開設予定です。

第83号議案 品川区立障害児者総合支援施設条例

障害児および障害者の福祉の増進を図るため、地域生活の支援拠点となる品川区立障害児者総合支援施設を南品川三丁目7番7号に設置します。これに伴い、条例を整備するとともに、品川区立児童学園条例を廃止します。

委員会での質問

Q 開設が10月に遅れることに伴い、4月から代替施設で実施する事業は。

A 生活介護と就労継続支援B型であり、4月から、こみゆにていぶらぎ八潮を代替施設として実施予定です。



品川区立障害児者総合支援施設完成予想図

第4回定例会の議決結果 意見の分かれた議案

議案番号	件名	結果	所属議員数							無所属議員(50音順)		
			自(11)	未(8)	公(8)	明(5)	共(2)	産(2)	民(2)	無(1)	品(1)	品(1)
93	指定管理者の指定について (区立東大井地域密着型多機能ホーム。3ページに説明を掲載。)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※1
94	指定管理者の指定について (区立心身障害者福祉会館。3ページに説明を掲載。)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	※1	
97	指定管理者の指定について (区立品川健康センターおよび区立荏原健康センター。3ページに説明を掲載。)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	※1	

○…賛成 ×…反対 (数字)は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

※1…議長のため、議決に加わりません。

●会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団
民・無……国民民主党・無所属クラブ 無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

「もっと知りたい!」におこたえします

品川区議会

検索

一般質問の様子や本会議・委員会の審議等は、区議会ホームページからご覧になれます。

1 区議会の映像

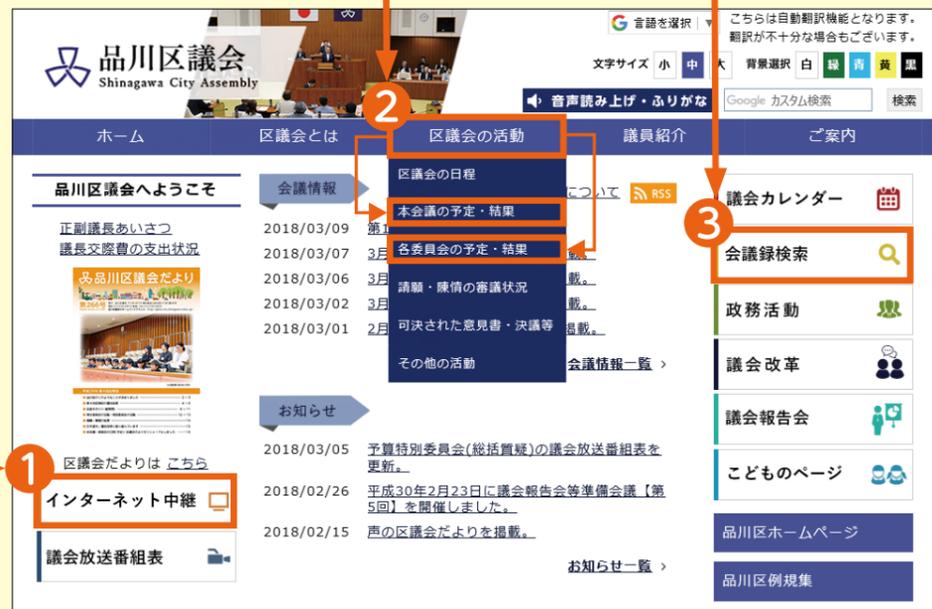
インターネット中継から、本会議の代表・一般質問等や予算・決算特別委員会総括質疑の映像をご覧いただけます。

2 区議会の活動

区議会の活動から、本会議や委員会の予定・結果、資料等をご覧いただけます。

3 区議会の会議録

会議録検索から、本会議・委員会の会議録をご覧いただけます。



区議会ホームページ トップ画面(パソコン)

第4回定例会の議決結果 全会一致で可決した議案

議案番号	件名
83	品川区立障害児者総合支援施設条例(2ページに説明を掲載。)
84	品川区議会議員および品川区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
85	(仮称)品川区立障害児者総合支援施設新築工事請負契約の変更について
86	(仮称)品川区立障害児者総合支援施設新築給排水衛生設備工事請負契約の変更について
87	(仮称)品川区立障害児者総合支援施設新築空調設備工事請負契約の変更について
88	(仮称)品川区立障害児者総合支援施設新築電気設備工事請負契約の変更について
89	第二戸越幹線整備工事(上流部シールド)請負契約
90	第二戸越幹線整備工事(下水道本管立坑整備)請負契約の変更について
91	臨海部広域斎場組合規約の変更について(3ページに説明を掲載。)
92	指定管理者の指定について(区立ぷりすくーる西五反田。3ページに説明を掲載。)
95	指定管理者の指定について(区立上大崎つばさの家。3ページに説明を掲載。)
96	指定管理者の指定について(区立発達障害者支援施設。3ページに説明を掲載。)
98	訴訟上の和解について

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望する方は、区議会事務局(区役所議会棟4階)で傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は本会議、各委員会が始まる1時間前から交付します。

定員は本会議は77人(車椅子用4席含む)、第1委員会室は65人、第2～第5委員会室は各10人までとなっています。

議会日程等につきましては、区議会だよりや区議会ホームページ、広報しながわでお知らせしています。

議会の日程は変更する場合がありますので、傍聴を希望される場合は、あらかじめ区議会事務局までお問い合わせください。

(議事係 電話:03-5742-6809 FAX:03-5742-6895)

本会議場・委員会室にヒアリング支援機器を導入しています

本会議場に設置されている難聴者補助設備(磁気ループ)に加え、委員会室にも簡易型のヒアリング支援機器を導入しています。

本会議場および委員会室で補聴機器の利用を希望される場合は、傍聴手続きの際にお申し出ください。(数に限りがありますので、ご了承ください)



区政をきく (一般質問)

平成30年第4回定例会では、区政全般について、
12名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。

一般質問

12月6日(木)	本多 健信 議員 (自・未)
	あくつ 広王 議員 (公明)
	おくの 晋治 議員 (共産)
	木村 けんご 議員 (民・無)
	須貝 行宏 議員 (無品)
12月7日(金)	のだて 稔史 議員 (共産)
	渡辺 裕一 議員 (自・未)
	浅野ひろゆき 議員 (公明)
	大倉たかひろ 議員 (民・無)
	伊藤 昌宏 議員 (自・未)
	田中 さやか 議員 (ネット)
	高橋 しんじ 議員 (無所属)

会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 民・無……国民民主党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

一般質問とは

議員が区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。

一般質問

本多 健信 議員 (自・未)



防災対策について

問 台風の被害が多くなる中、台風直撃の危機から守る避難計画について所見を。

答 避難勧告等の発令基準に従い、様々な手段による情報発信を行い、避難を促すこととしている。

問 台風、震災など、あらゆる自然災害から、夜間人口、昼間人口の生命と財産を守る決意を。

答 関係機関の協力を得て、保有する全ての機能を発揮し、生命・身体・財産を災害から保護していく。

問 NTT東日本に区内公衆電話ボックスの増設整備を働きかけては。

答 特設公衆電話を区民避難所のみならず、区内64か所のコンビニなどにも97台配備していただいている。これまでの区と自衛隊との連携についてどのように促しているのか。

答 平素から顔の見える関係を構築してきた。今後も関係を強化し、さらなる連携体制を築いていきたい。

私立幼稚園支援について

問 入園減少で補助金が減少すると、私立幼稚園への過度な負担が心配される。園が持続可能となる支援策について所見を。

答 入園児数は近年横ばいの状況であり、区の補助金が大きく減少することはないと考えている。これまでの支援事業のほか、園からの要望を聞き、各種支援を行っていく。

問 大崎幼稚園は、都が道路整備を行う補助29号線の計画に敷地のほとんどが入っている。区として積極的に園存続を働きかけてほしい。

答 移転が検討されているが、具体的な対応は都が行っている。存続できよう様々な提案を行っている。

区政運営について

問 平成33年度、三ツ木保育園より区立保育園の民営化が始まる。効率的な引き継ぎについて所見を。

答 保育の継続性を重視し、1年程度保育士の引き継ぎ期間を設ける。その他の質問

・ オリンピック・パラリンピックの成功に向けた課題対応について
・ 更なる定住化への取組みについて

あくつ 広王 議員 (公明)



区民交通傷害保険の導入と自転車利用の考え方について

問 自転車事故の賠償高額化等に対応するため、区が保険の窓口となる区民交通傷害保険の導入を求める。

答 導入に向け、業務体制の整備や実施時期などの検討を進めていく。

問 区民の自転車利用の実態に即した新たな活用方針の策定を求める。

答 東京都が策定中の自転車活用推進計画を踏まえ、活用の位置付けを検討する。

環境問題への関心の高まりと具体的な対策について

問 区立学校の給食では毎年、429万本のプラスチックストローを使用・廃棄しているが、見直しを求める。

答 環境教育への展開も視野に入れ、給食のプラスチックストローの取り扱いについて研究していく。

問 回収後のプラスチック製容器包装のリサイクル過程を周知・広報する「見える化」を求める。

答 適切な分別行動につながるよう、より啓発できる手法を工夫する。

問 困難を抱える家庭に直接、食料品等の生活必需品を届ける仕組みづくりについて

問 進捗状況と財源としてのふるさと納税の活用方法を問う。

答 人材や車の確保等の調整を行っており、来年からの実現を目指す。ふるさと納税は理解と共感を得る機会として、区民や企業の支援の輪が広がる可能性が期待される。

問 「想定外」に備えるための複合的な防災対策について

答 改訂後の避難所運営マニュアルに沿った動画の作成・公開を求める。

問 動画の作成予定はないが各種訓練での動画活用も含め工夫していく。

問 民間井戸の所在や水質、水量等を調査し、防災活用の検討を求める。

答 協定の締結も含め、今後の課題として研究していく。

問 行政書士等、各「士業」団体に対し、災害協定の締結促進を求める。

答 専門家の知見は非常に有用であり、災害時の協力が得られるよう各士業団体に働きかけていく。



一般質問

おくの晋治 議員 (共産)



濱野区長の公約違反は許されない
安全安心が最優先と言うのなら羽
田新ルート計画に反対を

問 区長選挙で安全安心を最優先と公約しながら、就任会見で区として反対できないとの発言は、重大な公約違反である。選挙で示された民意とは、羽田新ルート反対ではないのか。国に計画撤回を求めるべきと思うが、いかがか。

答 これからも安全安心を最優先の考え方を基本とし、国に対し騒音影響の低減や落下物対策等、徹底的な対策を具体的に示し、あわせて地域への丁寧かつきめ細やかな説明を行うよう強く求めていく。

問 所得は低いのに保険料はいちばん高い 国保料引き下げは政治の責任 国保は加入者の8割近くを高齢者

とワーキングプアで占める。他の医療保険よりも異常に高い保険料は、国保の構造問題の根本であり、解決のためには公費投入が必要であるという認識はあるのか。

答 今年度始まった国保制度改革では、都も保険者となり、激変緩和策等さまざまな財政支援を実施している。今後も引き続き、国や都に対して財源の確保を要望していく。

星薬科大学のイチヨウ並木を壊す
な！防災に役立たない放射2号線
道路は中止を

問 地域で反対運動が起きている放射2号線道路は、地域を守る延焼遮断帯となっている大学構内のイチヨウ並木を貫通し分断する。この地域を木密地域と決めつけた道路計画は防災に逆行するのでは。

答 都が進める特定整備路線は、路線全体での延焼遮断帯の形成と交通の円滑化が目的であり、中止を求める考えはない。関係権利者への丁寧な説明や対応を行うよう、引き続き都に求めていく。

問 その他の質問
・(株)TOCCに貸し付けた旧一日野小跡地は区民の貴重な財産 返還を求め、特養・公園・保育園など区民のための活用を

須貝 行宏 議員 (無品)



欧米の議員はボランティアです。
消費税を上げるなら議員も区長も
身を切るべきでは

問 区民の暮しや商売が厳しい中で、消費税を上げて区民に負担を強いるなら、増税する前に区民から選ばれた議員も区長も、給与・議員数や経費と、30万円から50万円も増える議員役職手当を削減するべきではありませんか。

答 特別職の報酬等は報酬等審議会の審議のうえ議会の議決を経て条例で定めている。そして行政委員の報酬は、議会の議決を経て条例で定められている。また議員経費等については区議会において検討

頂くことが適当と考えている。
区にも責任がある。首都圏の通勤
ラッシュアワー改善せよ

問 大規模マンション偏重の再開発は特定地域に人口急増をもたらしたため過酷な通勤・通学ラッシュを生み、住民に多大な不便さや不安を与えている。

答 再開発事業完了後の周辺への影響は、それぞれの事業地区の人口増加、車や歩行者の交通量の予測等を行い、必要となる道路や歩行空間など、都市基盤整備もあわせて進めている。また駅の混雑解消については、計画段階から鉄道事業者と情報共有や協議等を行っている。時差通勤などの混雑解消は駅ごとの利用者のピーク状況を踏まえ、品川区外の駅も含めた総合的な対策が必要なので効果的な運用面での工夫について鉄道事業者への対策を求めていく。

木村けんじ 議員 (民・無)



特殊詐欺から狙われる高齢者を
守るには

問 昨年1年間の特殊詐欺被害件数は1万8千212件で7年連続の増加。被害を未然に防ぐため、警察と行政が話し合い、詐欺グループへの対抗策を出していかなければいけないと思うが、いかがか。

答 特殊詐欺の発生状況を情報交換するほか、警察からの要請により青パト車両を活用した広報活動を行っている。また、警察と連携して自動通話録音機の設置世帯を増やし、被害の拡大防止に努めている。

問 正常な人口構成で、バランスのとれた品川区を

答 少子高齢化ならびに人口減少は、今後の日本経済の成長力に影響を与えようとしている。高齢化による貯蓄率の低下や資本貯蓄の抑制

が懸念されているが、区はどのように考えているのか。

答 人口減少社会を見据え、品川区総合戦略を策定し、出生率の向上や子育て支援、多様な世代の定住に向けた施策を推進している。また、就業機会創出支援等の施策により、高齢化への対応をしている。

問 福生市と昭島市は、独自の男女に出会いのきっかけをつくるイベントを合同で開催している。本区でもこのようなイベントを。

答 在住・在勤・在学の方を対象に、出会いから仲間づくり・パートナーづくりの機会を提供するしながら発見出会い事業を実施している。

問 海外労働力と、元気な高齢者活用について

答 少子高齢化で労働者不足が懸念される中、外国人受け入れ政策の大転換が明らかになった。75歳や80歳定年になることも十分考えられるが、高齢者や女性の活用について、区はどのように考えるか。

問 多様な人材能力の活用は、まちの活力アップに欠かすことができないものである。より多くの人が元気で生きがいを持って活動できるよう、効果的な事業実施に努めていく。

答 地域の皆さんにより課題解決のために話し合いが重ねられており、お互いの考えに理解を深めることは地域全体の絆に結びつく。

問 家計消費を冷え込ませ格差と貧困さらに広げる消費税10%は中止を 増税は社会保障のためというが安倍自公政権は社会保障費を3.9兆円も削減した。所得の再分配を行う社会保障の財源として低所得者ほど負担の重い消費税は相応しくない。区は消費税がなぜ社会保障のために必要と考えるのか。

答 消費税は間接税で消費活動に対する税。国民全体に広く薄く課税する税金だ。

問 義務教育無償化の実現と子育て支援充実へ、学校給食費の無償化を

答 憲法に義務教育は無償と明記。給食は教育の一環。1人年間5〜6万円は子育て世帯に大きな負担。全国で広がる無償化を品川でも実施を求める。

問 食料費のみ保護者に負担して頂いている。経済的困窮世帯は生活保護や就学援助、多子家庭補助などで区が負担している。すべての児童生徒の無償化は考えていない。

答 その他の質問
・災害関連死は政治の責任で防ぐ

一般質問

一般質問

渡辺 裕一 議員 (自・未)



スポーツのちからで広がる障害者理解と支援の輪について

障害者スポーツの競技団体は、限られたマンパワーや助成金頼みの財政の中で必死にやりくりする運営実態が実情となっているが、品川区で支援してはどうか。

区はこれまでもデフサッカー東日本リーグや、ろう者陸上選手権大会を後援してきた。今後関係機関と連携し、支援に努めていく。

地域行事でのステージやセレモニーで、区が手話通訳者を派遣し、経費負担を支援するしくみを要望する。

区立心身障害者福祉会館が日時などを調整し、手話通訳者を派遣している。派遣費用については、個人からの依頼は無料としている。

子どもを守る学校と地域の役割

架空請求やネットいじめなど、児童や生徒がネットトラブルに巻き込まれた場合に、どのように対応しているのか。

教員やカウンセラーが必要な支援にあたるほか、犯罪被害が疑われる場合には、速やかに警察等に相談するよう指導している。

子どもたちにとって、競技場などでの観戦で現場を体感できることが大きな財産となるが、区としての方向性や抱負は。

都が観戦希望の都内学校の生徒分を公費負担する旨発表しており、区でも観戦希望を表明している。競技体験やエスコートキッズ等についても引き続き申し入れていく。

観戦方法としてパブリックビューイングが期待を集めているが、スポンサーシップ等により民間ではできない。地方自治体ゆえに実現可能性があるコミュニケーションサイトの区内展開について見解を。

実施に向け前向きに検討している。その他の質問

子ども、高齢者、女性を守る防犯体制

町会とまちづくりについて

浅野ひろゆき 議員 (公明)



高校生等の医療費助成について

体の成長・変化が著しい年代の健康維持・改善にも目を向けていきたいと思うが、高校生の疾病等健康状態について認識は。

都教育委員会発行の学校保健統計書によれば、高校3年生の主な疾患として、むし歯については経年的に減少傾向が続いているが、歯周疾患の割合は学年が進むにつれて高くなっているといった状況である。

怪我が増加する高校生等の健康維持やそれに伴う経済的負担の軽減のため、高校生等への医療費助成の拡大を提案する。

既に高校生への助成を行っている自治体の実績や財政負担等を踏まえ、検討していく。

各種がん検診の充実について

品川・荏原の両医師会と連携を図り、読影の委託も含めた肺がん検診の医療機関の拡大を要望する。

現状では専門医の確保が難しいと聞いているが、引き続き工夫を重ねていきたい。

受けたくない検診を断らない限りは、特定健診とがん検診を同時にセットで受診する方式をアウトプット方式というが、この手法はがん検診の受診率向上につながるかと考える。がん検診の受診者を増やすためアウトプット方式の導入を提案するが、所見は。

国保基本健診のシステム変更のコスト負担などの課題があり、現状では導入は困難な状況である。様々な可能性を検討し、がん検診の受診率向上に努めていく。

防災及び災害時情報の発信と収集について

情報を伝えたい側が送り出した情報をプッシュ型情報というが、プッシュ型防災情報の充実についてこれまでの区の取り組みは。現在の防災ラジオの有用性等の評価は。

メール、ツイッターなど様々な手段でプッシュ型情報を配信してきた。防災行政無線の補完手段の一つとして有効と考えている。

一般質問

大倉たかひろ 議員 (民・無)



災害時にも有効なシティチャージの導入について

太陽光発電を利用し街なかで充電可能なシティチャージは、送電線が破損しても独立して発電可能な設備であり、防災の観点から有用である。シティチャージの評価と今後の導入についての考えは。

シティチャージは災害時にも電源として利用できる設備の一つであると認識している。区は既に電気自転車の充電手段として太陽光を活用しているが、引き続き様々な手段による災害時の電源確保に努める。

子どものネット被害防止について

SNSは使い方によって、いじめの温床や犯罪被害に遭う等の危険性がある。品川区における情報リテラシー教育や保護者に対する正

しいインターネット使用方法の啓発に関する取り組みについて、成果と課題は。

SNS東京ルールに基づいて学校ルールを作成すると共に、それらを活用した授業を年間指導計画に位置付けており、家庭ルールを親子で話し合うよう呼びかけている。成果として、児童生徒が自ら情報モラルについて考える機会が充実している。保護者への意識啓発は継続的な課題である。

エルサゲートと呼ばれる、有名キャラクターに似せたキャラが暴力や性的表現を行い子供に悪影響を与える動画が問題になっており、保護者に対してフィルタリングの重要性や家庭でのルール作りの啓発が必要である。

フィルタリングの重要性や家庭でのルール作りは区としても重要なことと捉えており、引き続き家庭に対して啓発していく。低年齢の子どもを持つ保護者へのネット利用に関する啓発として在宅子育て支援授業での周知や「パパママ応援アプリ」など様々な機会の活用について検討していく。

その他の質問

食品ロス・公文書管理について

伊藤 昌宏 議員 (自・未)



品川区の児童虐待対策について

児童虐待の件数は増え続けている。乳幼児健診や保育園、幼稚園入園等、一貫した個人のデータを持つ区が、そのデータ等から虐待の可能性を探る体制を構築すべきでは。

これまでも健診未受診児童等の情報を集約し、家庭訪問や関係機関への照会等により虐待の可能性が疑われる児童の把握に努めてきたが、今後も児童相談所等と一層連携した体制を強化していく。

緊急時は、児童相談所や区の対応を待つことなく、例えば警察官同行等の条件で個別宅に訪問するなど、その体制の整備が必要なのは。緊急時は警察への通報が最も迅速な対応となる。今後、警察との連携についても検討していく。

品川区の防災対策について

品川・荏原の両医師会と連携を図り、読影の委託も含めた肺がん検診の医療機関の拡大を要望する。

現状では専門医の確保が難しいと聞いているが、引き続き工夫を重ねていきたい。

受けたくない検診を断らない限りは、特定健診とがん検診を同時にセットで受診する方式をアウトプット方式というが、この手法はがん検診の受診率向上につながるかと考える。がん検診の受診者を増やすためアウトプット方式の導入を提案するが、所見は。

国保基本健診のシステム変更のコスト負担などの課題があり、現状では導入は困難な状況である。様々な可能性を検討し、がん検診の受診率向上に努めていく。

防災及び災害時情報の発信と収集について

情報を伝えたい側が送り出した情報をプッシュ型情報というが、プッシュ型防災情報の充実についてこれまでの区の取り組みは。現在の防災ラジオの有用性等の評価は。

メール、ツイッターなど様々な手段でプッシュ型情報を配信してきた。防災行政無線の補完手段の一つとして有効と考えている。

災害時のしながわ中央公園へリポートの活用は。

初期の災害状況把握のため、ドローンを区単独で所有、操縦できる体制を構築し、その画像を共有して迅速な復旧に活用すべきでは。

操作性や取得・維持経費を注視するとともに、他自治体の動向を踏まえ具体化していく。

行政のICT化について

区が展開する様々なサービスをデータ化し、個人情報保護に十分留意しつつ、年齢や性別等に応じたサービスの区民に提供するシステムの構築を検討すべきと考えるが、いかがか。

ICTを活用し対象やニーズに応じたサービス等を迅速に提供していくことは、区民の利便性向上に資すると考える。新技術の動向把握を含め実現の可能性を追求する。

品川区の職員体制等について

区職員の給与を年平均約11万円引き下げる内容の特別区人事委員会勧告を、区長会が見送った背景は。職務と責任、情勢適応等、総合的な観点から熟慮を重ね、実施しないとの判断に至ったものである。

請願・陳情の結果 平成30年第4回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。
請願・陳情についての議事内容等は、各付託委員会の会議録から確認できます。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	平成30年請願 第20号	不採択
	指定管理制度運用ガイドラインの作成と研修実施を求める陳情	平成30年陳情 第23号	不採択
	障害児者総合支援施設の工事の説明会実施と適切な工程管理を求める陳情	平成30年陳情 第24号	不採択
厚生委員会	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	平成28年陳情 第5号	継続審査
	品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第6号	継続審査
	東京都品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第7号	継続審査
	品川区における受動喫煙防止に関する陳情	平成28年陳情 第8号	継続審査
	放課後等デイサービスに関する補助事業等の実施を求める陳情	平成30年陳情 第21号	不採択
建設委員会	区が羽田空港増便による新低空飛行ルート撤回を国に強く要請することに関する請願	平成30年請願 第17号	継続審査
	区が羽田空港増便による新低空飛行ルート計画のアンケート調査をすること、区独自の教室型説明会を開催することに関する請願	平成30年請願 第18号	継続審査
	特定整備路線 放射2号線 現状を見直し改善を求める請願	平成30年請願 第19号	不採択
	都営地下鉄中延駅(東中延2丁目口)のエレベーターなどの設置に向け、品川区が東京都と連携して取り組むことを求める請願	平成30年請願 第21号	継続審査
	コミュニティバスの運行を求める請願	平成30年請願 第22号	継続審査
	区長が、羽田空港増便による新飛行ルートについて、国に対し見直しを求める交渉をすることに関する陳情	平成30年陳情 第12号	継続審査
	羽田空港新ルート見直しと説明会開催に関する陳情	平成30年陳情 第13号	継続審査
	コミュニティバスの運行を求める陳情	平成30年陳情 第20号	継続審査
文教委員会	学校給食の牛乳にプラスチックストローを使用しないことを求める請願	平成30年請願 第23号	採択
	すまいるスクールの利用者ニーズ把握のためのアンケート調査の実施を求める陳情	平成30年陳情 第22号	不採択
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	第32回オリンピック競技大会(2020/東京)における競技施設等工事において、労働災害防止および「持続可能性に配慮した調達コード(長時間労働の禁止等)」順守の徹底を求める意見書提出に対する請願	平成30年請願 第4号	継続審査

※採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。
不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。

田中さやか 議員 (ネット)



子どもの権利に基づく性教育の充実について

問 学習指導要領での指導と刑法にある性交同意年齢13歳の間にある乖離、矛盾について区の見解を問う。
答 法における解釈が指導内容に直結しなければならぬものとは捉えていない。

問 区が実施しているCAPプログラムは、いじめ・虐待などの暴力防止予防教育の中で性暴力防止も含まれ実施し、大変有効なプログラムである。拡充を求めるが見解は？
答 プログラムを繰り返す予定はない。思いがけない妊娠を含めた妊娠相談を受け入れる区の窓口と周知は、都の妊娠相談はとラインや女性のための健康ホットラインの紹介が適当と考え周知を図る。

しながわネットワークの

問 産褥期についてしながわネットワークには産褥期の視点が抜け落ちている。産後の3大危機を防ぐために、区の産褥期の認識と、産褥期を具体的に理解できる情報提供を問う。
答 産前の段階での産褥期に関する情報提供については重要と考えている。今後充実させる。

問 品川区が進める児童相談所の設置計画について児童相談所設置は、関係職員や議会、近隣住民などとの合意形成を丁寧に進めることが重要。2022年開設ありきではなく、丁寧な準備を進めるべき。見解を問う。
答 一定の目標として2022年4月、これを定めて仕事を進めている。

問 羽田新飛行ルート計画について都主催の連絡会での区の発言内容について決定するプロセスを問う。
答 都から連絡会での話し合いの内容が示され、開催時点での国の対応状況も踏まえ、決定されるべきものと考え。その際の議会への報告は適宜適切に行う。
問 計画に反対する住民の反対意見を発言内容に入れるべき。見解は。
答 全ての意見に対して国に届けるといところで現在対応している。

高橋しんじ 議員 (無所属)



教育について

問 学力定着度調査と総合質問紙調査とのクロス集計からの分析は。
答 生活習慣や学習意欲と相関関係があった。また、学級に助けあう雰囲気があると回答した児童・生徒の得点が高い傾向。

問 特別支援教室は小学校に導入3年目。約百人の児童が指導対象の拠点校がある。きめ細かい指導のために拠点校増設を。
答 拠点校新規開設の準備をしている。不登校児童・生徒の在籍校への復帰を指導するマイスクールに発達障害の子どもも通えるよう求める。新たな課題と認識している。今後柔軟に対応していく。

保育園・幼稚園の年長児向け特別支援で今年度、巡回回数が大幅増

答 保育士の専門性の向上、特別支援児への適切な支援が可能になった。入学後の継続的支援のためにも役割は大きい。

問 福祉について①児童虐待防止への区の決意を。②障害児者総合支援施設の運営は。
答 ①児童相談所の区への移管後は、新たな権限も活用し、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に全力で取り組む。②4法人と連携。

問 まちづくりについて①八潮地区②立会川地区・勝島地区の将来へのまちづくりの道筋は。③立会川の浸水防止策として、下流部の護岸にパネルの設置を。
答 ①住環境が保全され、魅力ある地区となるよう検討する。②勝島・京浜運河を活かしたまちづくりや立会川駅の活性化等を目標とするまちづくりビジョンを今年度末に策定。③高潮に対する当面の効果がある対策の一つ。都と協議する。
「その他の質問」
・モンゴル高等専門学校との交流事業を通じて区内中小企業雇用支援について

本会議・委員会の話し合いの流れ



特別委員会の活動 12月～1月

12月から1月末までの委員会の主な活動は次のとおりです

行財政改革特別委員会

- 12月12日 「新公会計制度に関すること」をテーマに、新公会計制度導入により新たに作成される財務諸表等の有効的な活用方法について他自治体の事例も参考に調査・研究。また、「ICTなどの活用に関すること」をテーマに、区民サービスの電子化について、前回視察した渋谷区の取り組み事例も踏まえ、区民の利便性向上の観点から調査・研究。
- 1月22日 「区有施設・公有地等活用に関すること」をテーマに、国・都有地等の有効活用について調査・研究。庁舎のあり方を調査するため、渋谷区役所新庁舎を視察。

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会

- 12月13日 「オリンピック・パラリンピック教育に関すること」をテーマに、都教育委員会よりオリンピック・パラリンピック教育アワード校に指定されている延山小学校の授業を視察し、調査・研究。
- 1月23日 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を視察。特定事件調査のまとめについて決定。



品川区ブラインドサッカー応援キャラクター やたたま

厚生委員会

- 12月10日 議案審査6件。陳情審査1件。
- 12月11日 報告3件(「第3期品川区地域福祉計画(素案)」およびパブリックコメントの実施、産後ケア日帰り型事業の拡充など)について質疑。「地域共生社会の実現について～障害者包括支援相談体制の検討状況～」をテーマに、区の障害者包括支援相談体制について、ヒアリング調査の実施結果等をふまえ、調査・研究。
- 1月21日 報告2件(品川区在宅医療検索(医療機関等名簿デジタル版)の開設、品川区立障害児者総合支援施設の開設日変更に伴うサービス提供)について質疑。

建設委員会

- 12月10日 請願・陳情審査8件。専決処分報告2件について質疑。
- 12月11日 報告4件(平成31年1月区営住宅入居者募集、西五反田二丁目地区のまちづくりなど)について質疑。「防災対策について」をテーマに、「避難所運営マニュアル更新支援業務」と「防災ハンドブックおよび防災地図の改定」について調査・研究。
- 1月21日 報告8件(羽田新飛行ルート案に関する国の今後の対応、平成31年2月都営住宅入居者募集、北品川駅前広場都市計画案の説明会開催など)について質疑。



文教委員会

- 12月10日 議案審査2件。請願・陳情審査2件。
- 12月11日 報告4件(平成31年度入学希望申請の状況、大崎図書館分館の開館など)について質疑。「保育の質の向上について」をテーマに、保育の質の向上や特色ある保育等について、区を取り組み状況を踏まえ調査・研究。
- 1月21日 報告6件(平成31年度新入学の学校選択希望申請理由調査結果、平成31年度抽選校の結果、平成30年度インフルエンザ様疾患による臨時休業措置状況など)について質疑。子ども若者応援フリースペースと荏原平塚学園を視察。

常任委員会の活動 12月～1月

12月から1月末までの委員会の主な活動は次のとおりです

総務委員会

- 12月10日 議案審査7件。請願・陳情審査3件。専決処分報告2件について質疑。
- 12月11日 報告3件(地方公会計制度に基づく財務4表、特別区人事委員会勧告に対する特別区長会の対応など)について質疑。「人権行政のあり方について」をテーマに、「安心しながわネットワークのあり方」と「性的マイノリティを取り巻く状況」について調査・研究。
- 1月21日 報告8件(品川区長期基本計画の策定状況、シティプロモーションの取組、庁舎食堂の営業休止、芳水小学校第2期校舎改築その他機械設備工事請負契約、工事等請負契約に係る前払金の限度額拡大など)について質疑。

区民委員会

- 12月10日 議案審査1件。報告2件(目黒川みんなのイルミネーション2018冬の桜®ウインターコンサートの開催、品川区施設予約システムのリニューアル)について質疑。
- 12月11日 大井競馬場を視察し、「都市型観光について」をテーマに、他区の観光施策の取り組み状況をふまえ、品川区の今後の取り組みの方向性などについて調査・研究。
- 1月21日 報告6件(「地域でつながるみんなの暮らし展2019」の開催、証明交付窓口のリニューアル、「第29回伝統の技と味/しながわ展」の開催など)について質疑。



本会議・委員会の日程 (予定)

会議名		開催日時	
本会議		2月20日(水)午後1時 2月21日(木)午前10時 2月22日(金)午前10時	
		3月26日(火)午後1時	
常任委員会	総務	2月25日(月)午前10時 2月26日(火)午前10時	
	区民		
	厚生		
	建設		
	文教		
議会運営委員会		2月19日(火)午前10時30分 3月25日(月)午前10時30分	
特別委員会	行財政改革	2月27日(水)午前10時	
	オリンピック・パラリンピック推進	2月28日(木)午前10時	
	予算	款別審査	3月4日(月)・5日(火)・7日(木)・8日(金) 11日(月)・12日(火)・13日(水) ※各日ともに午前10時
		総括質疑	3月18日(月)午前10時

ケーブルテレビ 放送予定

本会議の区長施政方針、代表・一般質問および予算特別委員会の総括質疑の様子は、ケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送予定です。

放送予定日は以下のとおりです。

- 放送予定日
- ・本会議
(区長施政方針、代表・一般質問)
2月25日(月)～3月1日(金)
- (再放送)
3月2日(土)・3月3日(日)
- ・予算特別委員会総括質疑
3月22日(金)
- (再放送)
3月24日(日)

*本会議・委員会は傍聴できます。日程等は変更になる場合がありますので、事前に区議会事務局までお問い合わせください。

*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間後、予算特別委員会の総括質疑は会議終了後おおむね2週間後に、インターネット録画中継でご覧いただけます。

防災訓練を実施しました

平成30年12月9日に、災害発生時の対応を目的とした防災訓練を品川区議会で実施しました。今回の訓練は、品川区内46か所の避難所と区役所を結んで実施される区内一斉防災訓練と合わせて区議会が実施したもので、東京湾北部を震源とする都内最大震度7の大地震が発生した想定で行いました。

品川区議会地震等災害対策本部会議を設置し、議員の安否確認や地域情報収集、区災害情報の提供等の対応について、確認をしました。また、これらの安否確認、情報収集、情報提供等にタブレット端末を活用するなど、ICT技術を積極的に活用しました。

今後も災害発生時の区議会議員の行動のあり方について、検討を進めていきます。



スマホで読める区議会だより デジタルブック配信中

区議会だよりは、区議会ホームページで公開するほか、スマホ・タブレット端末での閲覧に適した電子書籍(デジタルブック)でも配信しています。

※電子書籍(デジタルブック)での配信は、区議会だよりの発行日から約2週間後となります。



▲「カタログポケット」
このアイコンが目印



※機種によってはうまく読み込めない場合があります。

品川区議会では、11月から3月末まで、ウォームビズで節電に取り組んでいます。

区議会だよりは、11名の区議会議員で構成する広報会議が編集をしています。